

福祉新聞社 2010 年 1 月 4 日

## < 障害者負担減分 110 億円 >

### 厚労省事項要求 概ね計上

政府は 12 月 25 日の閣議で 2010 年度予算案を決定した。厚生労働省の概算要求で事項要求扱いとなっていた「生活保護の母子加算の復活」、「児童扶養手当の父子家庭への支給」、「障害福祉サービスの利用者負担の軽減」については、おおむね予算計上された。また、子ども手当の財源を巡って浮上していた民間保育所運営費国庫補助負担金の一般財源化は見送られた。

### 2010 年度予算案を閣議決定

予算編成では、政府が 15 日に予算編成基本方針を閣議決定したが、「生活保護の母子加算の復活」など事項要求分の取り扱いは「マニフェストの主要事項も優先順位を付け効率的に実施する必要がある。主要事項の取り扱いは総理の統括の下、責任ある結論を得る」として結論を先送り。その後、厚労省と財務省の間で調整が続いたが、結論はなかなか出なかった。

これら事項要求分については、民主党が 16 日に「障害者自立支援法廃止に際して障害者の負担が増加しないよう配慮すべき」、与党 3 党が 17 日に「生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給すべき」などと政府に対し重点要望したが、その後も調整は難航。23 日の大臣折衝でようやく予算計上されることが決まった。

予算額は、生活保護の母子加算の継続が 180 億円程度、父子家庭への児童扶養手当が 50 億円程度（8 月分から支給）、障害福祉サービスの低所得者の利用者負担の無料化が 110 億円程度となった。

ただ、障害福祉サービスについては、厚労省の試算で 300 億円程度が必要とされていたが、大幅に減額された。これにより自立支援医療が無料化の対象から外される見込みとなった。

一方、子ども手当については、所得制限を設けず、中学校修了までの児童 1 人につき月額 1 万 3000 円を支給する。争点となっていた地方・事業主負担は、児童手当に上乗せする形で子ども手当を支給することとし、児童手当分について地方・事業主の負担を求めることにした。

また、子ども手当の財源を巡って急きょ浮上していた民間保育所運営費国庫補助負担金の一般財源化は見送られた。

このほか厚労省の事項要求分では、診療報酬の 0・19%引き上げや、肝炎対策として 180 億円程度を計上することも決まった。

事項要求分がおおむね計上されたことについて長妻昭・厚労大臣は 23 日、「懸案について一定の決着・結論を得た」と評価。障害福祉サービスについては「応能負担にできたと考えるが、これも一歩。障害者の意見を聞く会議も設置されたので意見を聞いてより良い制度を作っていく」などと述べた。